

ECO-PULP



エコパルプ

エコパルプは、
北越製紙の登録商標です。



植林紙

植林紙は、
北越製紙の登録商標です。

北越製紙株式会社

<http://www.hokuetsu-paper.co.jp>

第171期 株主レポート

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)



北越製紙株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ…………… 1
 トピックス…………… 4
 連結貸借対照表…………… 5
 連結損益計算書…………… 6
 連結株主資本等変動計算書…………… 7
 連結キャッシュ・フロー計算書…………… 8
 貸借対照表…………… 9
 損益計算書…………… 10
 株主資本等変動計算書…………… 11
 業績の推移(連結・単体)…………… 12
 株式の概要…………… 13
 会社の概要…………… 15
 グループの概要…………… 16
 株主メモ・お知らせ…………… 17

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

第171期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)株主レポートをお届けするにあたり、営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当期の我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、下半期に入り実体経済に大きく影響し、急速な景気後退が進み、深刻な経済状況となりました。

当社グループにおきましては、上半期については、比較的堅調な紙の需要に支えられ、主力のパルプ・紙製造事業の販売を伸ばし、加えて紙加工品製造事業の売上高も増加させることができました。しかしながら、下半期に至り、景気の急速な悪化による需要減に加えて、上半期までの仮需の反動もあり、塗工紙を中心として予想を上回る需要の落ち込みが発生しました。これにより、当社グループは、平成20年9月に運転を開始した新潟工場9号抄紙機を長期間停止する等、大規模な生産調整を余儀なくされましたが、当期のグループ全体の売上高は、製品価格修正の影響もあり増収となりました。

又、バイオマス・エネルギーの有効利用や生産効率向上によるコストダウン等を推進しましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等によるコストアップにより経常利益は減益となりました。又、設備停止を予定している長岡工場1号抄紙機・5号抄紙機、関東工場市川2号抄紙機に関する減損損失等を特別損失に計上した結果、当期純利益は減

益となりました。

以上の結果による、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	182,814百万円(前期比 5.9%増)
営業利益	8,125百万円(前期比 2.5%減)
経常利益	6,751百万円(前期比14.4%減)
当期純利益	1,913百万円(前期比53.0%減)

(パルプ・紙製造事業)

パルプ・紙製造事業につきましては、急激な景気後退により洋紙・板紙の販売数量は減少しました。しかし、洋紙・板紙の製品価格改定の実施により、売上高は増加しました。損益面におきましては、製品価格改定のプラス要因がありましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等によるマイナス要因が大きく、減益となりました。

洋紙につきましては、景気後退の本格化による企業業績の悪化により需要は減退しており、特に塗工紙においては、自動車・不動産等の商業印刷関連の広告の大幅な減少、出版の不振、企業の事務経費削減等によりチラシ・カタログ・パンフレット類の需要が激減しました。このような製品需要の減退により、大規模な生産調整を余儀なくされました。

板紙につきましては、紙器用途の食品・医薬品向けには底堅さもありますが、白板紙全体では急激な景気後退による需要の減少により販売数量が減少しました。

特殊紙では、特に工業用紙分野において、自動車・半導体・住宅・家電等の需要が低迷したことにより、

研磨紙・キャリアテープ・エアフィルター等の主力商品の需要が大きく減少しました。

ファイバー・バスコ共に需要は減少しましたが、特にファイバーの輸出が大きく減少しました。

以上の結果、パルプ・紙製造事業の売上高は1,603億2千1百万円(前期比6.1%増)となりました。

(紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業につきましては、北越パッケージ株式会社において、飲料用紙容器の製品価格改定を行い、同時に販売数量も増加させることができました。又、生産効率向上によるコストダウンに加えて、円高による為替益もあり、増収・増益となりました。

以上の結果、紙加工品製造事業の売上高は170億1千6百万円(前期比10.5%増)となりました。

(その他の事業)

木材事業につきましては、株式会社北越フォレストにおいて針葉樹チップの販売が増加したこと等により増収となりました。

建設業、機械製造・販売・営繕につきましては、株式会社北越エンジニアリングにおいてグループ外の受注工事が減少した影響で減収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は54億7千6百万円(前期比10.9%減)となりました。

当社グループは、平成20年4月より3ヶ年間の中期経営計画「Value up - 10」をスタートさせております。本計画は、品質・環境・コストにおける総合

的国際競争力を有する企業グループを実現することを目標としております

この計画の中核をなすのは、昨年9月に新潟工場に新たに稼働した9号抄紙機であります。これにより、新潟工場は既存のマシンと併せ、国内外においても屈指の規模を誇る工場となり、当社グループは国際競争力を備えた生産体制の下で成長戦略を実行できる基盤が整いました。国際化してゆく日本の紙パルプ産業の中でその流れをリードし、さらなる国際競争力の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最大限の効果を発現できる人財育成、収益の追求、内部統制管理体制の強化等を実行してまいります。

当社グループは従来から環境重視を経営課題のひとつに掲げ、Value up - 10計画においても重要な取組事項としております。そのため、他社に先駆けての環境負荷を大幅に低減した無塩素漂白パルプ(エコパルプ)の導入、木質系バイオマス発電ボイラーの建設をはじめとしたバイオマス・エネルギーの活用、輸入チップの全量植林木化等を推進してまいりました。

又、昨年初頭に発生した再生紙の配合率問題の再発防止策として、品質管理室を設置し、受注管理体制等の強化を行ってまいりました。加えて、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの設置、内部統制監査室の機能強化など、当社グループのコンプライアンス体制のさらなる強化に努めてまいりました。今後とも、当社グループ役職員の意識を高めるた

めのコンプライアンス教育プログラムを積極的に進め、コンプライアンスを徹底するための体制づくりと意識改革に取り組んでまいります。

なお、当社では、昨年秋以来の世界同時不況下、需要に見合った適正な生産体制を構築すべきとの見地から、平成21年3月27日に生産設備の一部停止を決定しております。顧客の皆様に対しては、当該設備にて生産しております品種を、他の設備に生産移管する等によりきめ細かく対応し、ご迷惑をおかけすることがないよう、万全を期す所存です。同時に、生産の集約等による原価削減・効率向上に努めてまいります。

当社は平成21年3月27日に開催した取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、北越製紙を完全親会社、紀州製紙を完全子会社とする株式交換を実施することを決議いたしました。今後は、「北越紀州製紙グループ」として経営統合する予定の紀州製紙との間のシナジー効果を、早期かつ最大限に発現するため、平成21年4月1日に、経営統合推進のための委員会を立ち上げ、種々検討を進めております。

又、三菱商事株式会社との業務提携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用し、原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業等を行うことにより、当社グループの業務の拡充および効率化を図ってまいります。

さらに、同業の日本製紙株式会社と業務提携契約を、大王製紙株式会社とは技術提携契約をそれ

ぞれ締結しております。両社との提携関係をより一層、推進することにより、当社企業価値を向上させることを目指してまいります。

これらの事業活動・事業展開を通しまして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年6月

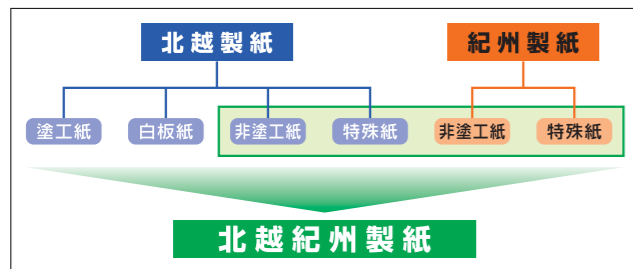


代表取締役社長 CEO 岸本哲夫

当社と紀州製紙株式会社は、平成21年10月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、紀州製紙を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。紀州製紙との経営統合は、特殊紙及び洋紙の非塗工紙分野の事業の再構築を含めた効率化、および製品のラインナップの拡充といった当社の課題を克服することができ、競争力を飛躍的に向上させるものであります。また、地理的な補完関係による効率的な製品物流体制の構築や原料の

共同購買などを通じて、コスト面でも大きなシナジー効果が見込まれます。そして、今回の経営統合により、当社グループは、洋紙、特殊紙、白板紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして強力なコスト競争力を構築し、お客様により信頼される製品作りを行うことができると考えております。
 なお、平成21年10月1日をもって当社は社名を「北越紀州製紙株式会社」へ変更する予定です。

統合両社の品種構成の補完関係



両社は、品種構成上理想的な補完関係にある



統合により期待されるシナジー効果 理想的な補完関係の存在 (期待される分野)

技術力	<ul style="list-style-type: none"> ■ パルププラントを有する一貫メーカー同士の結合 ◎ 高い技術レベルの融合による技術力の深化・製品開発力の向上 ◎ 抄紙機の最適生産化による保有設備の能力発揮 ◎ 複数のパルププラントを有することによる体質の強化 ◎ 古紙高配合品の開発力向上
販売力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商品構成の理想的な補完 ◎ 特殊紙分野、非塗工紙分野における商品ラインナップの拡充と流通網の相互活用により、シェアの拡大を図る ◎ プラント力の強化と生産品種の統廃合による効率向上 ■ 紙加工事業の強化 ◎ 傘下3社による強力な事業展開 (北越パッケージ・ピーエフ・ニコッパ) ■ 立地条件による高効率化 ◎ 商圏・物流における東日本と西日本の主力消費地をカバー
調達力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 諸資材の共同購入による更なるコストダウン ◎ スケールメリットの追求 ◎ 調達の一元化と弾力的運用によるコストダウン
コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 固定費の削減 ◎ メンテナンス要員の相互派遣による人員の活用とコスト削減 ◎ 本社機能等の相互補完による管理コストの改善

お客様から、信頼され続けるメーカーを目指し、洋紙・特殊紙・白板紙に特化した魅力ある製紙メーカーとして強力なコスト競争力を構築することが可能に

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	98,206	流 動 負 債	93,093
現金及び預金	15,313	支払手形及び買掛金	19,559
受取手形及び売掛金	52,142	短期借入金	50,999
たな卸資産	23,553	1年内償還予定の社債	10,000
繰延税金資産	1,483	未払法人税等	1,641
その他	5,736	賞与引当金	1,994
貸倒引当金	△ 22	役員賞与引当金	98
		その他	8,800
固 定 資 産	215,524	固 定 負 債	83,925
有 形 固 定 資 産	183,252	社 債	20,000
建物及び構築物	32,442	長期借入金	54,266
機械装置及び運搬具	135,871	退職給付引当金	8,089
土地	10,549	役員退職慰労金引当金	86
建設仮勘定	1,573	環境対策引当金	259
その他	2,815	その他	1,223
無 形 固 定 資 産	888	負 債 合 計	177,019
借地権	564	(純資産の部)	
ソフトウェア	169	株 主 資 本	136,102
その他	154	資 本 金	42,020
投 資 其 他 の 資 産	31,384	資 本 剰 余 金	40,244
投資有価証券	22,505	利 益 剰 余 金	54,919
長期貸付金	1,054	自 己 株 式	△ 1,081
繰延税金資産	3,140	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 226
その他	5,029	その他有価証券評価差額金	△ 307
貸倒引当金	△ 345	繰延ヘッジ損益	81
資 産 合 計	313,731	少 数 株 主 持 分	835
		純 資 産 合 計	136,712
		負 債 純 資 産 合 計	313,731

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当期末の連結子会社は10社、持分法適用会社は7社であります。
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 243,847百万円

連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		182,814
売上原価		151,651
売上総利益		31,162
販売費及び一般管理費		23,037
営業利益		8,125
営業外収益		1,737
受取利息及び配当金	857	
その他の	880	
営業外費用		3,110
支払利息	1,745	
その他の	1,365	
経常利益		6,751
特別利益		1,089
固定資産売却益	50	
貸倒引当金戻入益	39	
補助金収入	1,000	
特別損失		3,598
固定資産売却損及び除却損	663	
固定資産圧縮損	1,000	
減損損失	1,890	
その他の	44	
税金等調整前当期純利益		4,243
法人税、住民税及び事業税		2,988
法人税等調整額		△ 752
少数株主利益		94
当期純利益		1,913

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	42,020	40,244	55,559	△ 1,046	136,777
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,553		△ 2,553
当期純利益			1,913		1,913
自己株式の取得				△ 34	△ 34
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 640	△ 34	△ 675
平成21年3月31日残高	42,020	40,244	54,919	△ 1,081	136,102

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	2,760	△ 87	2,673	732	140,184
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,553
当期純利益					1,913
自己株式の取得					△ 34
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,068	168	△ 2,899	103	△ 2,796
当連結会計年度中の変動額合計	△ 3,068	168	△ 2,899	103	△ 3,471
平成21年3月31日残高	△ 307	81	△ 226	835	136,712

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,243
減価償却費	17,348
減損損失	1,890
固定資産圧縮損	1,000
補助金収入	△ 1,000
売上債権の増減額(△は増加)	6,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,172
その他	△ 1,812
小 計	14,109
利息及び配当金の受取額	878
利息の支払額	△ 1,643
法人税等の支払額	△ 3,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,236
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,313
有形固定資産の取得による支出	△ 35,776
その他	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,953
長期借入れによる収入	37,700
長期借入金の返済による支出	△ 10,411
社債の償還による支出	△ 10,000
配当金の支払額	△ 2,553
その他	△ 65
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,841
現金及び現金同等物の期首残高	8,363
現金及び現金同等物の期末残高	15,204

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	84,011	流動負債	79,917
現金及び預金	11,568	支払手形	2,658
受取手形	298	買掛金	12,633
売掛金	45,882	短期借入金	43,237
たな卸資産	19,856	1年内償還予定の社債	10,000
繰延税金資産	709	未払法人税等	1,140
その他の資産	5,717	賞与引当金	1,032
貸倒引当金	△ 21	役員賞与引当金	55
		その他	9,160
固定資産	203,420	固定負債	81,820
有形固定資産	172,065	社債	20,000
建物	26,772	長期借入金	53,714
構築物	3,172	退職給付引当金	7,031
機械及び装置	131,501	環境対策引当金	259
車両運搬具	12	その他	814
工具・器具及び備品	338		
土地	7,680	負債合計	161,737
リース資産	12	(純資産の部)	
建設仮勘定	776	株主資本	125,984
山	1,797	資本金	42,020
		資本剰余金	40,244
無形固定資産	789	資本準備金	40,244
借地権	563	利益剰余金	44,526
ソフトウェア	96	利益準備金	2,260
その他	130	その他利益剰余金	42,266
		特別償却積立金	2,071
投資その他の資産	30,565	海外投資損失積立金	3
投資有価証券	17,429	固定資産圧縮積立金	1,015
関係会社株式	3,587	別途積立金	31,547
長期貸付金	3,935	繰越利益剰余金	7,629
繰延税金資産	1,228	自己株式	△ 807
その他の資産	4,715	評価・換算差額等	△ 289
貸倒引当金	△ 331	その他有価証券評価差額金	△ 288
		繰延ヘッジ損益	△ 1
資産合計	287,432	純資産合計	125,694
		負債純資産合計	287,432

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 227,228百万円

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		161,685
売上原価		135,871
売上総利益		25,813
販売費及び一般管理費		19,327
営業利益		6,485
営業外収益		1,921
受取利息及び配当金	680	
その他の	1,241	
営業外費用		3,144
支払利息	1,634	
その他の	1,510	
経常利益		5,262
特別利益		1,035
貸倒引当金戻入益	35	
補助金収入	1,000	
特別損失		3,557
固定資産売却損及び除却損	635	
固定資産圧縮損	1,000	
減損損失	1,890	
その他の	31	
税引前当期純利益		2,740
法人税、住民税及び事業税		2,157
法人税等調整額		△ 524
当期純利益		1,107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		株 主 資 本 合 計
平成20年3月31日残高	42,020	40,244	2,260	43,711	△ 776	127,461
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 2,553		△ 2,553
当期純利益				1,107		1,107
自己株式の取得					△ 31	△ 31
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,445	△ 31	△ 1,476
平成21年3月31日残高	42,020	40,244	2,260	42,266	△ 807	125,984

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	2,767	△ 52	2,714	130,175
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,553
当期純利益				1,107
自己株式の取得				△ 31
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△ 3,055	51	△ 3,003	△ 3,003
当事業年度中の変動額合計	△ 3,055	51	△ 3,003	△ 4,480
平成21年3月31日残高	△ 288	△ 1	△ 289	125,694

(注1) その他利益剰余金の内訳

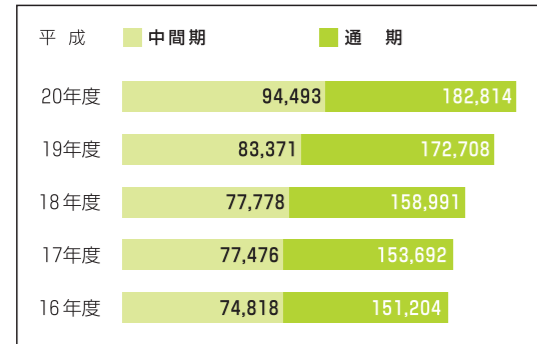
(単位:百万円)

項 目	特別償却 積立金	海外投資 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成20年3月31日残高	2,578	8	1,030	31,547	8,547	43,711
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 2,553	△ 2,553
当期純利益					1,107	1,107
特別償却積立金の取崩	△ 522				522	—
特別償却積立金の積立	15				△ 15	—
海外投資損失積立金の取崩		△ 5			5	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 15		15	—
当事業年度中の変動額合計	△ 506	△ 5	△ 15	—	△ 918	△ 1,445
平成21年3月31日残高	2,071	3	1,015	31,547	7,629	42,266

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

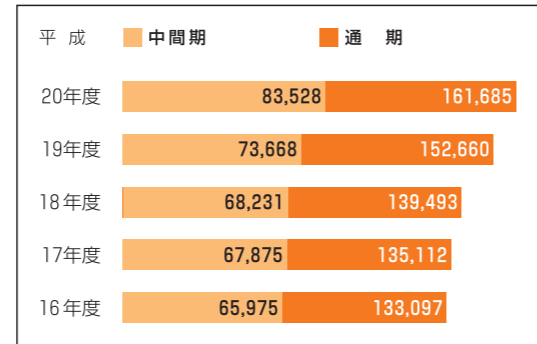
売上高の推移(連結)

(単位:百万円)



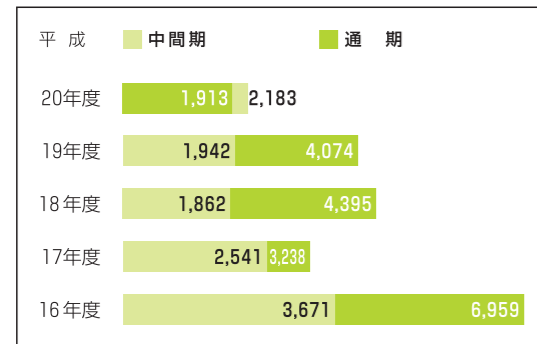
売上高の推移(単体)

(単位:百万円)



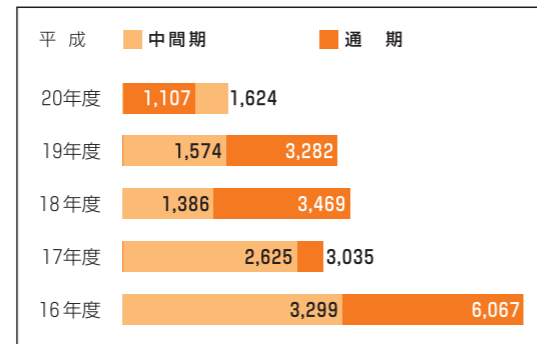
純利益の推移(連結)

(単位:百万円)



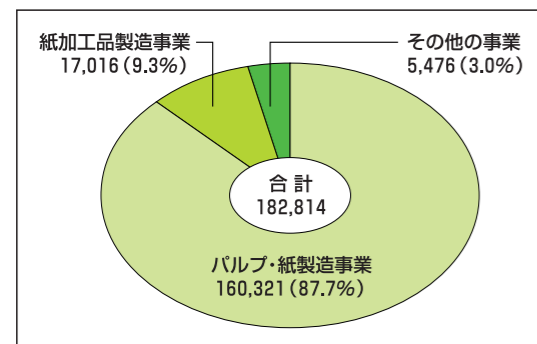
純利益の推移(単体)

(単位:百万円)



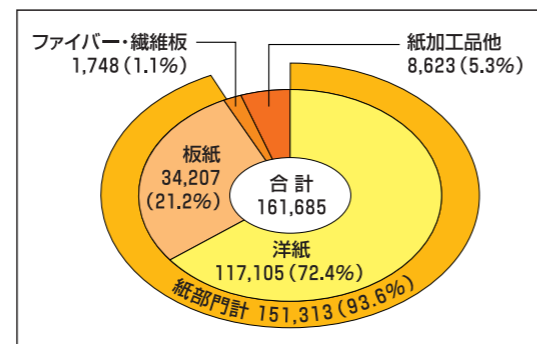
当期事業セグメント別売上構成

(単位:百万円)



当期品種別売上構成

(単位:百万円)



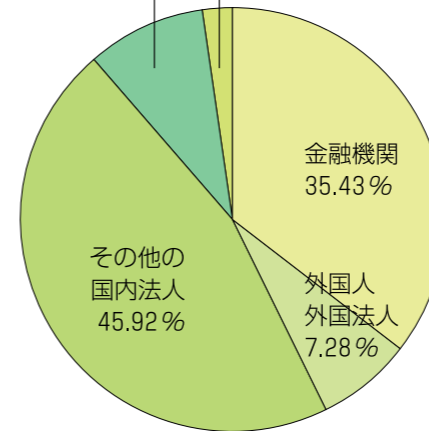
(平成21年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数500,000,000株
 発行済株式総数214,052,054株(自己株式1,343,729株を含む)
 株主数7,662人

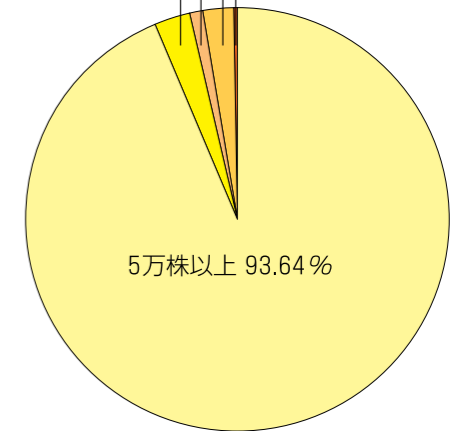
保有者別持ち株比率

個人その他 9.08% (自己株式 0.63%含む)
 証券会社 2.29%



株数別持株比率

5万株以上 93.64%
 1万株以上 2.73%
 5千株以上 1.00%
 千株以上 2.35%
 千株未満 0.28%



株式の概要 (平成21年3月31日現在)

■ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	株数	出資比率
	千株	%
三菱商事株式会社	51,564	24.09
日本製紙株式会社	18,367	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,111	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,286	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,008	2.81
日本興亜損害保険株式会社	5,992	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行	4,697	2.19
大王製紙株式会社	4,286	2.00
株式会社第四銀行	4,217	1.97

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)の持株数5,614千株は、王子製紙株式会社が保有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙株式会社の指図により行使されることとなっております。

会社の概要

創 立 明治40年4月27日
 本店所在地 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
 資本金 42,020,940,239円
(平成21年3月31日現在)
 従業員数 連結 3,028名 個別 1,264名
(平成21年3月31日現在)

■ 役員 (平成21年6月26日現在)

代表取締役社長CEO 岸本 哲夫
 常務取締役 田村 潔
 常務取締役 下越 典彦
 常務取締役 赤川 公一
 常務取締役 佐々木 孝行
 取締役 菅原 洋
 取締役 細井 和則
 取締役 土田 道夫
 取締役 小野田 荘平
 取締役 浅井 文樹
 取締役 春木 洋一
 取締役 木下 真一
 取締役 加賀 道夫
 取締役 三輪 正明
 常勤監査役 土田 文芳
 常勤監査役 小林 多加志
 監査役 佐藤 歳二
 監査役 内田 一夫

■ 主要な事業内容(グループ会社によるものを含む) (平成21年6月26日現在)

事業名	事業内容
① パルプ・紙製造事業	上質紙・中質紙・塗工紙・微塗工紙、キャストコート紙・高級白板紙・特殊白板紙・コート白板紙、特殊紙、製紙用パルプ、ヴァルカナイズドファイバー、繊維板の製造・加工および販売、電力供給
② 紙加工品製造事業	印刷紙器、加工紙、飲料用紙容器、その他の製造・加工および販売
③ その他の事業	木材事業、運送・倉庫業、建設業、機械製造・販売・営繕、その他

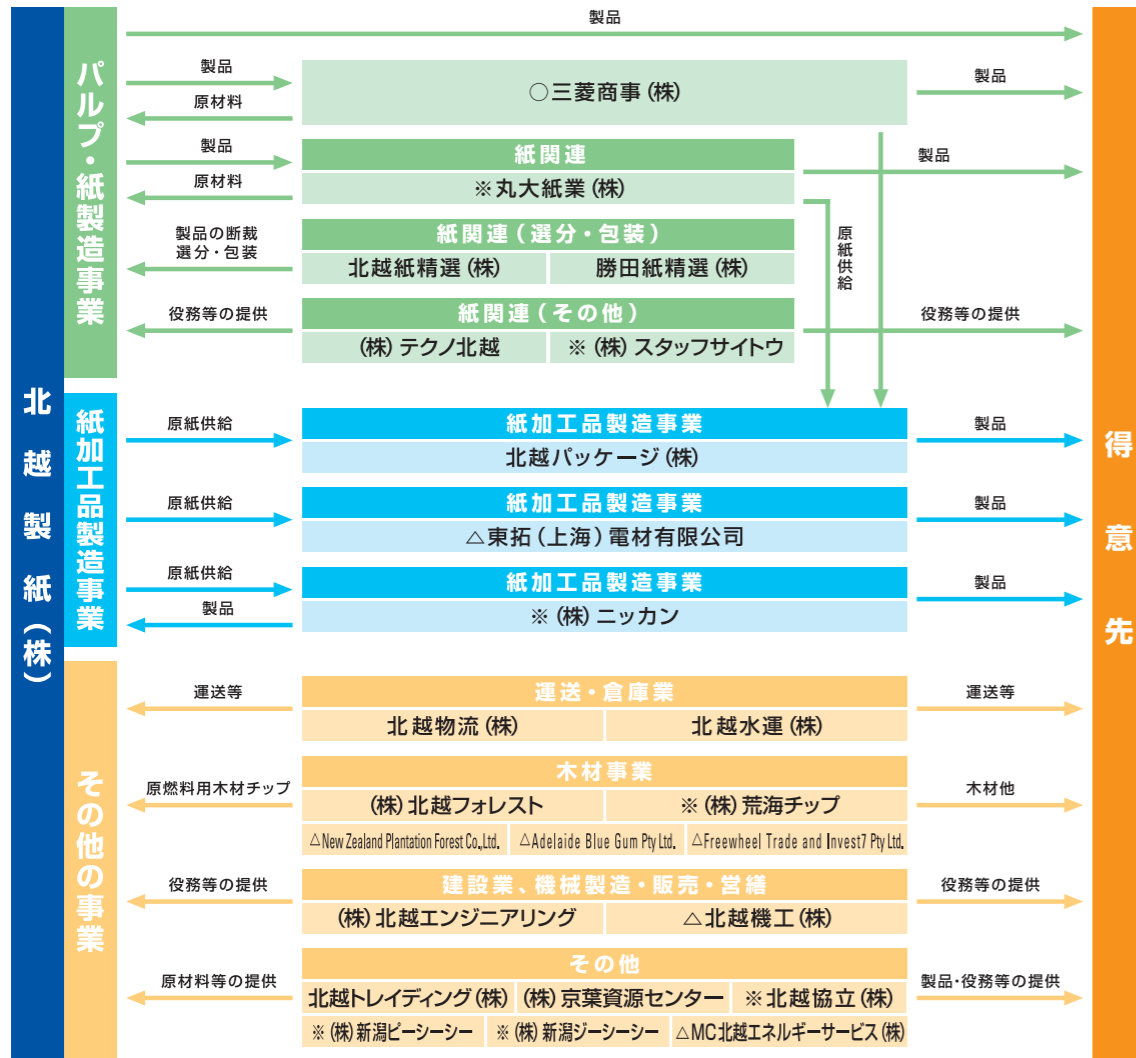
■ 主要な事業所(グループ会社を含む) (平成21年6月26日現在)

販売拠点 東京本社 (東京都中央区)
 大阪支社 (大阪市中央区)
 名古屋営業所 (名古屋市中区)
 新潟営業所 (新潟県新潟市東区)
 北越パッケージ株式会社本社 (東京都千代田区)

生産拠点 新潟工場 (新潟県新潟市東区)
 長岡工場 (新潟県長岡市)
 関東工場(市川) (千葉県市川市)
 関東工場(勝田) (茨城県ひたちなか市)
 北越パッケージ株式会社勝田工場 (茨城県ひたちなか市)
 北越パッケージ株式会社神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)
 北越紙精選株式会社 (新潟県新潟市東区)
 勝田紙精選株式会社 (茨城県ひたちなか市)

その他 株式会社北越エンジニアリング (新潟県新潟市東区)
 北越物流株式会社 (新潟県新潟市東区)
 北越トレーディング株式会社 (東京都中央区)
 株式会社テクノ北越 (新潟県新潟市東区)
 株式会社京葉資源センター (千葉県市川市)
 株式会社北越フォレスト (福島県河沼郡会津坂下町)

研究所 (新潟県長岡市)



(注) 無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社
 ○ その他の関係会社

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 500株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 U R L : http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou 窓口:みずほ信託銀行 全国本支店 取次所:みずほインバスターズ証券 全国本支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 電子公告 <http://www.hokuetsu-paper.co.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。(なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。)

○株主様のご住所・お名前等に関する文字についてのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。